

第 1 回 通 常 総 会 議 案 書

平 成 24 年 5 月 23 日

於 東京マリアージュ



公益社団法人

足 立 法 人 会

第 1 回 通 常 総 会 次 第

1. 開催日時 平成24年5月23日(水) 開会 午後4時より
2. 開催場所 東京マリアーヂュ (足立区綾瀬3-4-18)

- ◎ 物故者に対する黙祷
- ◎ 定足数の確認

〔第1部〕 総 会

1. 開 会 の 挨 拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 公益社団法人移行に伴う

旧社団法人解散の報告

第2号議案 平成23年度事業報告承認の件

第3号議案 平成23年度決算並びに監査報告承認の件

◎報告事項

理事会承認事項

1. 平成24年度事業計画報告の件
2. 平成24年度収支予算報告の件

6. 表 彰 伝 達

- (1) 記念品贈呈
- (2) 全法連功労表彰受彰者
- (3) 東法連永年勤続表彰受彰者
- (4) 東法連会員増強功労表彰受彰者

7. 会 長 感 謝 状 贈 呈

- (1) 感謝状贈呈
- (2) 優績職員表彰

8. 来 賓 祝 辞

9. 来 賓 紹 介

10. 祝 電 披 露

11. 閉 会 の 挨 拶

〔第2部〕 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 拶
2. 乾 杯
3. 中 締

以上

議 案

議事録署名人の選出

第 1 号議案 公益社団法人移行に伴う旧社団法人解散報告の件

第 2 号議案 平成 2 3 年度事業報告承認の件

第 3 号議案 平成 2 3 年度収支計算報告（監査報告）承認の件

第 1 号議案 公益社団法人移行に伴う旧社団法人解散報告の件

平成 20 年 12 月 1 日に施行された公益法人制度改革関連法に則り、旧社団法人から特例社団法人となった当法人会は、平成 23 年 5 月 24 日開催の第 37 回通常総会において、「公益社団法人」への移行申請の決議を致しました。

これを受けて、同年 10 月 13 日に東京都の公益認定審議会に対し、公益認定の申請を行いました。この間、数次にわたる面談と質疑応答を経て平成 23 年 11 月 29 日の公益認定審議会において、公益認定が答申され、翌年、3 月 22 日には、東京都知事より、「公益社団法人の認定に関する法律」（略称）第 44 条の規定に基づき「公益社団法人」として認定を受けました。

これを受けて、4 月 1 日に「公益社団法人 足立法人会」の名称変更による設立登記を行い、新たなスタートを切ることとなりました。

同時に、「公益社団法人」に移行したことにより、旧社団法人は解散することになります。これについても、同日、解散登記を行い、解散致しました。

ここに謹んでご報告申し上げます。

以 上

平成23年度事業概況報告書

平成23年度のわが国経済は、3月11日に発生した未曾有の「東日本大震災」により、その後の相次ぐ余震や放射能汚染の問題、電力不足や風評被害などで先の見えない不況に陥り、中小企業を取り巻く環境は、昨年以上に厳しい年になりました。

当会におきましても会員企業の減少と収益事業の大幅な減少があり、憂慮すべき大変な一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、本年度も「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、e-Taxを利用した適正な申告納税制度や代理送信の普及推進並びに社会貢献活動の推進など平成23年度事業計画を強力に推し進めました。

今年度は、会員企業への支援とサービスの充実を重点に、**脳ドックの割引健診や医学ジャーナリストの植田美津恵氏をお呼びして健康管理セミナー**を開催。また、公益法人として社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「**足立区民まつり**」は、10月8、9日の2日間参加し、花の種10,000袋、税に関する小冊子5,000冊等を皆さんに配布しました。12年目に入ったチャリティゴルフ大会は、10月27日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

研修事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる事業を充実させています。月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、支部税務研修会、など各種研修会に参加を積極的に働きかけ、多くの方が参加しました。

特別講演会では、11月15日 **なでしこジャパン監督 佐々木 則夫 氏**をお招きし、「**目標達成へのプロセス**」と題して講演を行い、370名の聴講を頂き好評を博しました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種共済制度への積極的加入促進を図りました。また、生活習慣病出張健診、ラフォーレ倶楽部への積極的利用など会員企業の福利厚生施策に大きく寄与しました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。

ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに会員各位の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに会員の皆様の、なお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第2号議案 平成23年度事業報告承認の件

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

〈本部関係〉

◆月例研修会

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
4/ 7	月例研修会／開講式	足立法人会館	30	会社決算と申告 ／法人税のあらまし
4/ 8		税理士会館	49	
5/11	月例研修会	足立法人会館	35	減価償却 ／資本的支出と修繕費
5/12		税理士会館	42	
6/ 9	月例研修会	足立法人会館	35	給与・賞与・退職金 ／役員報酬を中心に
6/10		税理士会館	41	
9/ 8	月例研修会	足立法人会館	32	交際費 ／周辺の損金との関係
9/ 9		税理士会館	36	
10/ 6	月例研修会	足立法人会館	28	貸倒損失 ／売掛金が回収出来なくなったら
10/ 7		税理士会館	42	
11/10	月例研修会	足立法人会館	27	会社と消費税 ／消費税の仕組みについて
11/11		税理士会館	27	
12/ 8	月例研修会	足立法人会館	27	年末調整 ／扶養控除はどうなるか？
12/ 9		税理士会館	26	
1/12	月例研修会	足立法人会館	25	法人税総論 ／e-Taxを利用して
1/13		税理士会館	28	
2/ 8	月例研修会	足立法人会館	17	誤りやすい事例 ／事例から学ぶ
2/ 9		税理士会館	20	
3/14	月例研修会	足立法人会館	24	法人税計算とまとめ ／法人税申告書別表作成から申告まで
3/15		税理士会館	21	

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆決算法人説明会

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
4/ 4	決算法人説明会	足立税務署	22	4月度決算に向けての注意点
5/13	決算法人説明会	足立税務署	17	5月度決算を迎えての注意点
6/ 2	決算法人説明会	足立税務署	26	6月度決算を迎えての注意点
7/14	決算法人説明会	足立税務署	19	7月度決算を迎えての注意点
8/ 3	決算法人説明会	足立税務署	21	8月度決算を迎えての注意点
9/ 6	決算法人説明会	足立税務署	27	9月度決算を迎えての注意点
10/ 3	決算法人説明会	足立税務署	12	10月度決算を迎えての注意点
11/ 7	決算法人説明会	足立税務署	10	11月度決算を迎えての注意点
12/ 1	決算法人説明会	足立税務署	21	12月度決算を迎えての注意点
1/10	決算法人説明会	足立税務署	7	1月度決算を迎えての注意点
2/ 2	決算法人説明会	足立税務署	17	2月度決算を迎えての注意点
3/16	決算法人説明会	綾瀬プルミエ	68	3月度決算を迎えての注意点

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
4/21	新設法人説明会	足立税務署	9	新設法人に対する注意点
5/26	新設法人説明会	足立税務署	10	新設法人に対する注意点
6/23	新設法人説明会	足立税務署	10	新設法人に対する注意点
7/28	新設法人説明会	足立税務署	8	新設法人に対する注意点
8/23	新設法人説明会	足立税務署	6	新設法人に対する注意点
9/27	新設法人説明会	足立税務署	5	新設法人に対する注意点
10/20	新設法人説明会	足立税務署	4	新設法人に対する注意点
11/17	新設法人説明会	足立税務署	10	新設法人に対する注意点
12/ 2	新設法人説明会	足立税務署	9	新設法人に対する注意点
1/18	新設法人説明会	足立税務署	7	新設法人に対する注意点
2/ 6	新設法人説明会	足立税務署	9	新設法人に対する注意点
3/28	新設法人説明会	足立税務署	10	新設法人に対する注意点

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

〈支部関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
12/ 6	第1支部税務研修会	シアター1010講義室1	18	わかりやすい会社の税務あれこれ
3/26	第1支部税務研修会	足立法人会館	20	相続税・贈与税に強くなろう
10/25	第2支部税務研修会	足立成和信金旭町支店	30	わかりやすい会社の税務あれこれ
11/25	第3支部税務研修会	足立法人会館	37	わかりやすい会社の税務あれこれ
10/ 4	第4支部税務研修会	足立成和信金弘道支店	30	わかりやすい会社の税務あれこれ
11/24	第5支部税務研修会	滝野川信金五反野支店	23	わかりやすい会社の税務あれこれ
11/18	第6支部税務研修会	東京マリアージュ	32	わかりやすい会社の税務あれこれ
10/26	第7支部税務研修会	東和センター	24	わかりやすい会社の税務あれこれ
10/18	第8支部税務研修会	足立成和信金亀有駅前支店	37	わかりやすい会社の税務あれこれ
10/12	第9支部税務研修会	青木信金足立支店	27	わかりやすい会社の税務あれこれ
1/19	第10支部税務研修会	足立成和信金南花畑支店	25	わかりやすい会社の税務あれこれ
2/17	第11支部税務研修会	桜花亭	30	わかりやすい会社の税務あれこれ
10/13	第12支部税務研修会	足立成和信金竹の塚支店	37	わかりやすい会社の税務あれこれ
10/21	第13支部税務研修会	足立成和信金佐野支店	31	わかりやすい会社の税務あれこれ

※講師は足立税務署担当官

〈部会関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
6/ 3	源泉所得税実務研修会	足立税務署	31	源泉所得税の誤りやすい点とチェックポイント 講師：足立税務署法人課税第二部門調査官
11/ 9	源泉部会テーマ別研修会	足立税務署	35	年末調整等説明会 講師：足立税務署法人課税第二部門調査官
2/ 8	源泉部会テーマ別研修会	足立税務署	16	給与所得者と確定申告について 講師：足立税務署法人課税第二部門調査官

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
8/29	女性部会相続税セミナー	シアター 1010講義室	35	相続税に詳しくなろう 講師：足立税務署資産課税調査官
3/27	青年部会租税教育事業 親子で税を楽しく学ぶ バスツアー	上野税務署	26	タックスセンターでの親子租税教室 税金クイズに挑戦、上野動物園散策 講師：上野税務署税務広報広聴官

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

〈本部関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
11/15	税を考える週間 特別講演会	東京マリアージュ	370	講演：目標達成へのプロセス ～チームワークとコミュニケーション～ 講師：プロサッカー監督 佐々木 則夫 氏
12/14	署長講演会	綾瀬プルミエ	45	税務署に勤めて40余年 講師：足立税務署長 石川克彦 氏
10/8.9	あだち区民まつり 法人会・税のPR活動	荒川河川敷 虹の広場	79	・西新井法人会青年部会合同の税金を実施。 ・本部テントでは親子で答える三択クイズを実施し、回答者にはうさぎ風船を配付した。 ・法人会PR活動として花の種10,000袋、税に関するマンガ本5,000冊、水ヨーヨー1,000個、e-TAXチラシ5,000枚を配布

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
11/10	納税表彰式	東京マリアージュ	123	平成23年度納税功労表彰式 並びに祝賀会

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容
5月号 第272号	広報誌「あだち」の発行	税務署だより 税金ミニ講座 事業を始めた時の届出 健康を応援するワンポイント
7月号 第273号	広報誌「あだち」の発行	第37回通常総会報告 e-TAXインフォメーション 税金ミニ講座 消費税のしくみ①
9月号 第274号	広報誌「あだち」の発行	税務署だより 代理送信でらくらく申告 法人会 川柳 遊学コラム 江戸事始め
11月号 第275号	広報誌「あだち」の発行	税制に関する提言 全国大会で決議 あだち区民まつり報告 健康情報イキイキシリーズ 栄養と睡眠と運動
1月号 第276号	広報誌「あだち」の発行	納税表彰式 特別講演会 プロサッカー監督・佐々木則夫氏。 税に関する絵はがきコンクール報告
3月号 第277号	広報誌「あだち」の発行	平成23年度税制改正大綱 社会貢献事業チャリティゴルフ募金、教育委員会へ 健康セミナー：戦国武将から学ぶ

月 日	事 業 名 称	会 場	相談件数	主 な 内 容
4月	記帳・税務相談	税理士会館	2	税理士紹介 税務相談 新設法人記帳指導 電話相談
5月	記帳・税務相談	税理士会館	3	
6月	記帳・税務相談	税理士会館	2	
7月	記帳・税務相談	税理士会館	0	
8月	記帳・税務相談	税理士会館	0	
9月	記帳・税務相談	税理士会館	4	
10月	記帳・税務相談	税理士会館	3	
11月	記帳・税務相談	税理士会館	3	
12月	記帳・税務相談	税理士会館	4	
1月	記帳・税務相談	税理士会館	3	
2月	記帳・税務相談	税理士会館	1	
3月	記帳・税務相談	税理士会館	1	

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
12/7	税に関する絵はがき コンクール (女性部会担当：西新 井法人会女性部合同) 対象 管内小学5.6年生 テーマ 税に関する絵 ①税金で造られている 建物・施設 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている 仕事など	6月～9月の間 各学校の租税教室にて 配布・お願い・回収する 表彰式 区役所2階庁舎ホール	応募数：434 参加：93名	表彰式にて記念品等贈呈 足立税務署長賞 1名 西新井税務署長賞 1名 都税事務所長賞 1名 区長賞 1名 教育長賞 1名 足立法人会長賞 1名 西新井法人会長賞 1名 足立女性部会長賞 2名 西新井女性部会長賞 1名 入選 19名

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

1 税制改正要望運動報告

10月6日、パシフィコ横浜において、公益財団法人全国法人会総連合主催による法人会全国大会・神奈川大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成24年度税制改正に関する提言

《基本的な課題》

I. 東日本大震災からの復興に向けて

1. 復興財源について

(1) 増税を実施する場合の期間

- ・震災からの復興財源は、今を共に生きる我々が、我々の責任において負担することを大前提とすべきである。

- ・まず不要不急の歳出見直しと無駄の削減を徹底的に実施し、それでも財源が不足する場合には、臨時的な増税もやむを得ないものとする。
- ・増税を実施する場合には、国民の理解を得たうえで復興後の経済の重荷にならないよう極力短期とすべきであり、またその開始時期も景気への影響に十分配慮する必要がある。

(2) 増税税目についての留意点

- ・国内産業の空洞化や雇用、消費へ悪影響を及ぼす恐れから、所得税、法人税の増税には問題がある。税制規模と安定性、さらに景気に対する中立性の観点から消費税が最も適しているとする。
- ・その場合、消費税増税は被災者も同等に負担することになるため、何らかの配慮的な措置を講じるなどの必要がある。

2. 震災復興に向けた各種支援の拡充

- (1) 被災地企業の法人税を一定期間、減免
- (2) 固定資産税の弾力的運用
- (3) 特区の創設

II. 社会保障と税の一体改革

1. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・わが国の社会保障制度は先進国のなかでは「中福祉」に位置し、国民負担率は米国に次ぐ「低負担」である。
- ・この「給付」と「負担」をバランスさせるためには既存の給付のあり方を見直すとともに負担についても「中負担」にする必要があり、またその財源は安定的でなければならない。
- (1) 財政赤字を加えた潜在的国民負担率は、将来にわたり50%程度にとどめるべきである。そのためには「自助」と「公助」の役割分担や、給付の効率化も極めて重要になる。
- (2) 社会保障の安定財源としては、政府の一体改革案が示したように消費一般に広く公平に負担を求め、かつ税収が景気に左右されにくい消費税が適しており、その税率の段階的引き上げはやむを得ないとする。但し、国民に負担増を求めるためには、行財政改革のさらなる徹底は不可欠であり、かつ景気への十分な配慮がされるなど国民各層の合意を得るための努力が必要であることは言うまでもない。
- (3) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 財政健全化に向けて

- (1) 財政運営戦略にある健全化目標を着実に達成すべき。
- (2) 国債の信認確保は極めて重要。

3. 行財政改革の徹底

- ・震災復興と社会保障の財源確保のためには「増税やむなし」とするが、それは国・地方においてぎりぎりまでの行財政改革が行われることを前提としている。
- ・しかしながら、改革の取組は極めて不十分であり、もはや改革の先送りは許されない。国会・地方議会は国民に痛みを求める前に、まず自ら身を削る覚悟を示すことが必要である。
- ・直ちに、以下の諸施策について期限を定めて改革を断行するよう求める。
- (1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2) 国・地方公務員の人員削減、人件費の抑制
- (3) 特別会計と独立行政法人の見直しによる無駄の削減
- (4) 民間活力を阻害する各種規制は大胆に改廃し、民間にできることは民間に任せ成長につなげる。

4. 税制の抜本改革のあり方

所得、消費、資産の課税バランスを図ると同時に、国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが重要。特に、法人税の改革は喫緊の課題。

5. 共通番号制度の早期導入

以下の点を踏まえた上で、早期導入に向け、積極的な検討を進めるよう求める。

- (1) 制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2) 税務情報などプライバシー保護のための法整備
- (3) 税務面のみならず社会保障分野にも活用するなど、納税者の利便向上に配慮

Ⅲ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

・アジア・欧州各国では、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを図るため、法人税率の引き下げが行われており、わが国との税率較差が拡大している。

・また、年々社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感が高まっており、こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用の悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。

- (1) 平成23年度税制改正法案に盛り込まれた法人実効税率5%引き下げは法案通りの成立を求める。
- (2) 法人税率のさらなる引き下げにより、早期に欧州、アジア主要国並みの30%以下の実効税率とするよう求める。

2. 事業承継税制の拡充

・わが国の企業の大宗を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

・平成21年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。

- (1) 納税猶予制度の要件緩和と充実
- (2) 親族外承継に対する措置の創設
- (3) 「事業用資産を一般資産と区分し、事業用資産の課税を軽減あるいは免除する」本格的な事業承継税制の創設

3. 中小企業の活性化に資する税制措置

わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で、その存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立を求める。

- (1) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置の本則化
- (2) 交際費課税の見直し
- (3) 役員給与の損金算入拡充

Ⅳ. 国と地方のあり方

・わが国の中央集権的システムは経済社会の現状に適合しなくなっており、行財政面の非効率化のみならず、地域経済の活性化をも阻害するに至っている。そういう意味で地方分権は必然の流れであるが、その際にはまず国と地方の役割分担を明確化し、税財政や行政のあり方を考えねばならない。

- ・国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりはるかに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質を構築するかが重要である。
- (1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき。
- (2) さらなる市町村合併を推進すると共に、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求すべき。
- (3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要。
- (4) 地方議会は、大胆にスリム化し、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。
- (5) 地方交付税を中心とした三位一体改革をさらに進めると同時に、適正な課税自主権を発揮すべき。

V. その他

1. 環境問題に対する税制上の対応

2. 納税環境の整備

3. 租税教育の充実

学校教育はもとより社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の高揚を図っていくことが必要。

《税目別の具体的意見》

1. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとすべき。

(2) 各種控除制度の整理・統合諸控除の整理・合理化を図るとの観点から見直しを優先すべき。

(3) 少子化対策

(4) 金融所得一体課税

2. 法人税関係

(1) 同族会社の留保金課税制度の廃止

(2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲見直しは不要

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

4. 消費税関係

(1) わが国の危機的な財政状況を考慮すると、消費税率の引き上げはやむを得ないが、行財政改革の徹底、歳出入の見直しが前提であり、かつその実施時期は景気への配慮が必要。

(2) 消費税を社会保障目的税とすることは慎重であるべき

(3) 当面は単一税率が望ましい

(4) 消費税の滞納防止

5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直しを求める

(2) 事業所税は二重課税であり、廃止を求める

(3) 市町村民税の超過課税は課税の公平を欠くため解消すべき

(4) 法人に対する安易な法定外目的税は課すべきでない

6. その他

(1) 配当に対する二重課税の排除

(2) 電子申告について

一層の利便性を高めるとともに、地方税の電子申告（e L T A X）との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成23年11月

衆議院議員 平山 泰朗 様

同 鴨下 一郎 様

平成24年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者の団体」であるとともに、「よき経営者を目指すものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えておりますが、本年は、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、依然として厳しい経済状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した税制の構築を別添「平成24年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成23年11月

足立区長 近藤やよい 様

平成24年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者の団体」であるとともに、「よき経営者を目指すものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えておりますが、本年は、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、依然として厳しい経済状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した税制の構築を別添「平成24年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

特に、地方制度改革においては、厳しい財政状況の下で、地方財政の主体性を確立するとともに、地方行政の効率化が不可欠になっております。

つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
10/28	「税を考える週間」 協賛 税制講演会 (東法連主催)	グランドアーク 半蔵門	2	今後の税制改革の展望 ～税と社会保障の一体改革及び 震災復興財源の確保を中心に～ 講師：東京大学教授 中里 実 氏
3/ 6	税制講演会 (東法連主催)	東京ガーデン パレス	5	24年度税制改正(案)と今後の課題 講師：早稲田大学教授 品川 芳宣 氏
2/15	平成24年 税制セミナー (全法連主催)	ハイアットリー ジェンシー東京	5	第1講座 平成24年度税制改正について 講師：財務省大臣房審議官 第2講座 社会保障と税の一体改革実現に向けて 講師：慶應大学教授 土居 丈朗 氏
1/16	東京税理士会足立 支部との連絡協議会	東武菜苑	18	平成23年度の事業報告と今後の対応
4/13	足立税務関係七団体長会議	足立税務署	17	確定申告の報告
6/ 4			17	23年度報告と24年度計画
9/ 1			15	税を考える週間行事について
12/ 8			17	確定申告にむけて
1/11			17	確定申告について
7/27	署との意見交換会	足立法人会館	45	署新幹部との意見交換会

青年部会・女性部会全国大会

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
11/17・18	第25回法人会全国 青年の集い 「みえ大会」	三重県サンアリーナ	6	11/17 租税教育プレゼンテーション 結果発表 11/18 部会長サミット 大会式典 記念式典 テーマ 東日本大震災と日本経済 ～どのような復興政策が東日本のみならず 日本を救うのか～ 講師：経済評論家 勝間 和代 氏
4/21	第6回女性フォーラム 「みやぎ大会」			※東日本大震災の影響により中止

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

〈本部関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
9/1～ 11/17 全20回	日商簿記3級検定試験講習会	足立法人会館	40	複式簿記を学び、日商簿記3級 検定試験合格を目指す講習会 講師：潤徳女子高校 商業科入試広報担当教諭
11/22	経営セミナー	足立法人会館	22	震災後の経営の舵をどう取ればよいのか 講師：事業パートナー 代表 松本 光輝 氏
2/ 9	健康セミナー	足立法人会館	30	現代に生かせる 戦国武将の健康術 講師：医学博士 植田 美津恵 氏

〈支部関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
12/27	女性のための研修会	桜花亭	27	小さなリース作り 講師：支部役員

〈部会関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
8/25	青年経営者の為の勉強会①	足立法人会館	19	調査事例の指摘注意点 講師：東京税理士会足立支部 伊能和宏 氏
11/10	青年経営者の為の勉強会②	足立税理士会館	22	震災の特例措置について 講師：東京税理士会足立支部 早津重一郎 氏
3/21	青年経営者の為の勉強会③	足立法人会館	20	税金アラカルト、減価償却の計算方法 講師：東京税理士会足立支部 沼恵一 氏
10/19	青年・女性部会合同 署との意見交換会	足立法人会館	41	印紙税アラカルト 講師：署法人課税第一部門審理担当上席
3/21	女性経営者のための ふれあいの会	足立法人会館	42	プリザーブドフラワー講習 講師：フラワーデザイナー 浮須典子 氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

〈本部関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
8/ 2	夏期健康セミナー	シアター1010 アトリエ	40	アンエイジングと成人病予防の為の生活習慣改善 講師：葛飾健診センター所長 倉禎二 氏
8/17～ 12/19 42日間	生活習慣病健診	9会場 桜花亭(年2回) (株)タカボシ 佐野住区センター 東京研修センター 東和センター 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社会教育館	1,178	医療法人社団さわやか済世 葛飾健診センターと提携し 経営者、従業員、家族などを対象に、 生活習慣病健診を実施した

〈支部関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
11/28	バス研修見学会	都内見学	32	NHKスタジオパーク見学
3/ 3	バス研修見学会	都内見学	24	サンシャイン水族館見学
3/ 8	バス研修見学会	神奈川方面	18	カップヌードルミュージアムの見学
12/ 9	バス研修見学会	都内見学	29	花王ミュージアムの見学
3/11	バス研修会	静岡方面	30	三嶋大社参拝・山本食品わさび工場見学
11/18	バス研修見学会	茨城方面	22	竜神の大吊橋散策
3/27	バス研修見学会	都内見学	31	羽田国際空港の見学
9/27	バス研修見学会	茨城方面	33	日立製作所にてG11バーナー見学
2/5～6	バス一泊研修旅行	新潟方面	22	西福寺開山堂参拝、玉川酒造見学
3/ 9	バス研修見学会	都内見学	36	東京タワー見学
11/16	バス研修見学会	埼玉方面	63	陸上自衛隊広報センターの見学
12/ 6	バス研修見学会	千葉方面	31	水耕栽培農園の見学と房総での花摘み
11/ 8	バス研修見学会	都内見学	38	国会議事堂・都庁見学

〈部会関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
9/3.4	東北応援企画事業	宮城方面	10	被災地の現状の視察
2/28	青年部会防災体験セミナー	本所防災館	18	本所防災館にてAED講習や 消火器を使用しての実践講習
12/ 1	女性部会バス研修見学会	千葉房総方面	36	新港クリーンエネルギーセンターでの 最新のゴミ焼却事情と場内見学と房総散策
1/24	新年研修会	東京マリアージュ	55	私が見て来た税務の職場 講師：足立税務署副署長 長谷山信也 氏

女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告

社会貢献活動＜使用済みカード・切手・外国硬貨、書き損じハガキの回収＞

〔ユネスコ世界寺子屋活動〕

「世界から読み書き出来ない人をなくそう」をスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。

アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書館建設、教材確保、指導者養成などを支援しています。

〔ジョイセフ（JOICFP）〕

アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO（公益民間団体）です。

皆様方よりお送り頂き回収されたものは印刷されている多種多様な風景や絵柄などを対象として、国内および海外の収集家に購入されます。その資金が家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

☆今までの回収報告 [今年度14年目]

平成10～20年度計	ハガキ8,912枚	カード 23,040枚	切手43kg	
平成21年度	ハガキ 112枚	カード 2,156枚	切手 7kg	硬貨 85枚
平成22年度	ハガキ 70枚	カード 502枚	切手 4kg	
平成23年度	ハガキ 125枚		切手 8kg	硬貨163枚
計	9,219枚	25,701枚	62kg	248枚

〈地域イベント協賛〉

◇足立凧まつりへの協賛 10月1日 荒川河川敷虹の広場
◇あだち区民まつり・足立の花火への協賛 10月8日・9日 荒川河川敷虹の広場

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

〈本部関係〉

月 日	事業名称	会 場	出席者	主 な 内 容
9/ 9	会員増強出陣式	東京マリアージュ	134	会員増強推進のための出陣式
9/27	ボウリング大会	フジボール	39	会員皆様の健康増進と会員相互の親睦
9/28		マルアイボウル	39	
10/27	チャリティゴルフコンペ	東松苑ゴルフ倶楽部	79	会員相互の交流の為にゴルフ大会 チャリティホールを設け募金を募る
1/24	新年賀詞交歓会(女性部会合同)	東京マリアージュ	182	新年賀詞交歓会
3/13～17	中国西安視察研修	中国西安	23	海外視察研修会

〈支部関係〉

月 日	事業名称	会 場	出席者	主 な 内 容
2/ 7	第1.2.3支部合同会員の集い	シアター1010アトリエ	70	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
2/17	第4支部会員の集い	区役所14Fピガール	27	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
3/ 5	第5支部会員の集い	区役所14Fピガール	23	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
9/28	第6支部ゴルフコンペ	筑波カントリークラブ	12	会員相互の交流のためのゴルフコンペ
2/16	第6支部会員の集い	東京マリアージュ	30	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
2/27	第7支部会員の集い	藍屋綾瀬店	19	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
5/19	第8支部ゴルフコンペ	内原カントリークラブ	14	会員相互の交流のためのゴルフコンペ
3/27	第8支部会員の集い	東京マリアージュ	31	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
8/ 3	第9支部会員の集い	華屋与兵衛	29	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
12/21	第10支部ゴルフコンペ	常陽カントリークラブ	16	会員相互の交流のためのゴルフコンペ
2/ 2	第10支部会員の集い	山海鳥	24	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
2/17	第11支部会員の集い	木曽路	24	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
3/28	第12支部会員の集い	徳店	19	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
1/27	第13支部会員の集い	奈可川	30	会員相互の交流と新入会員の歓迎会

〈部会関係〉

月 日	事 業 名 称	会 場	出席者	主 な 内 容
6/29	青年部会異業種交流会	パセラリゾーツ銀座	23	マジックショー体験と会員相互の親睦
7/22	青年部会ゴルフコンペ	東松苑ゴルフ倶楽部	24	税理士会と会員の交流
12/ 6	青年部会ゴルフコンペ	太平洋クラブ&アソシエイツ	9	会員相互の交流
12/15	青年部会異業種交流会	名古屋グレング	20	異業種交流会と会員相互の親睦

◇経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及推進

○各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険株式会社
A I U保険会社
アフラック

事 業 種 類	期 首 保 有 数		期 中 純 増 実 績		期 末 保 有 高	
	社 数	件 数	社 数	件 数	社 数	件 数
1. 大型保障保険制度	699社	1,993件	▲17社	▲58件	682社	1,935件
2. 経営者退職年金制度	38	48	▲1	▲1	37	47
3. 経営者個人年金制度		220		▲3		217
4. 終身保障プラン制度		34		▲1		33
5. 特定退職金共済制度	224	1,451	▲4	▲14	220	1,437
6. ガ ン 保 険 制 度	632	1,876	▲30	▲69	602	1,809
7. ビジネスカード	245	2,962	7	▲9	252	2,953

新 規 企 業 獲 得	目 標	22社
	実 績	21社
	達成率	95.5%

大型保障加入率	会員加入数	20.1%
	役員加入数	65.1%
	60%達成迄	

◇厚生制度推進連絡協議会の開催

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容	会 場
7/ 8	会員増強並びに 厚生制度推進連絡協議会	会員増強ならびに大型保障制度の推進計画 役員のための最新医療セミナー 悪性新生物の先進医療とサトウ北ニオン 講師：T-PEC(株)彌永篤 氏	東京マリアージュ 参加：45名

◇各種福利厚生施設等利用促進

ラフォーレ倶楽部
プリンスホテルリゾート
脳ドッグ健診
サンリオピューロランド、明治座、東法連提携施設

提携先：森観光トラスト(株)
提携先：西武グループ
提携先：(医)社団慈生会等潤病院

◇会員割引制度協賛店の利用促進

年に1度、賛同して頂いた協賛店（企業）の提供できるサービス内容を無料で小冊子に掲載し会員に配布。

日常の買物、食事、業務上の取引に至るまで会員（役員・従業員・ご家族）がご利用しあう事で相互の輪とメリットとして、利用されている。

◇ビジネスノートの無料配賦

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8. その他法人の目的を達成するための事業

◇運営組織の整備・充実を図るための施策

◇口座振替制度の一層の促進を図る

◇事務効率化のためのコンピュータの活用

◇源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連携、協調を図る

◇全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

〈本部関係〉

◆第37回通常総会

月 日	主 な 議 題	会 場
5/24	平成22年度事業承認の件 平成22年度収支決算報告承認の件 監査報告 平成23年度事業計画（案）承認の件 平成23年度収支予算（案）承認の件 公益社団法人移行申請決議の件 定款変更(案)及び諸規定（案）承認の件 任期満了に伴う役員改選の件	東京マリアージュ 参加：161名

◆理事会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
4/22	総会提出議案について	足立法人会館	47
7/27	23年度事業計画具体案について	足立法人会館	45
9/ 9	会員増強運動について	東京マリアージュ	39
1/24	23年度会員増強運動について	足立法人会館	46
3/23	23年度事業報告・決算見込	足立法人会館	40

◆常任理事会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
8/30	公益社団法人に向けての経過と考え方	足立法人会館	25
2/23	23年度事業報告、規程見直し	足立法人会館	27
3/23	支部部会会計ガイダンスについて	足立法人会館	23

◆会計監査会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
4/20	会計監査	足立法人会館	10

◆正副会長会議

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
4/11	役員人事について	足立法人会館	11
7/ 7	公益社団法人移行申請経過の件	足立法人会館	9
7/27	署新幹部との打合せ会	足立法人会館	12
12/16	公益制度への取組状況と問題点	足立法人会館	12
1/ 6	新年挨拶と打合せ会	足立税務署	13
1/ 6	今後の行事日程について	足立法人会館	13

〈委員会関係〉

◆総務委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
4/14	総会提出議案について	足立法人会館	15
5/12	総会役割分担について	足立法人会館	13
6/24	公益社団法人に向けての支部事業	足立法人会館	35
7/ 6	今後の事業活動予定	龍苑	19
11/21	公益社団法人に向けて	足立法人会館	11
12/19	委員会規程見直しの件	龍苑	12
2/21	23年度事業報告・決算見込み	足立法人会館	15

◆研修委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
6/ 8	今年度事業計画について	龍苑	13
7/22	今年度講演会講師について	足立法人会館	10
9/ 6	特別講演会について	足立法人会館	9
11/ 2	特別講演会詳細について	足立法人会館	10
2/14	23年度事業報告・24年度事業計画案	足立法人会館	12

◆組織委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
8/30	会員増強運動について	足立法人会館	14
12/ 8	支部運営規定見直し	足立法人会館	14
2/ 7	23年度事業報告・24年度事業計画案	足立法人会館	19

◆税制委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
4/26	24年度税制改正要望アンケート解説	足立法人会館	12
5/10	正副委員長会議・新年度人事について	足立法人会館	3
6/27	税制改正要望事項アンケート結果報告	足立法人会館	13
8/25	税制改正要望アンケート集約解説	龍苑	13
10/24	税制改正全国大会報告	足立法人会館	15
12/12	来年度税制改正要望事項について	柏屋	12
2/10	23年度事業報告・24年度事業計画案	足立法人会館	13

◆広報委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
4/ 6	広報誌5月号編集会議	足立法人会館	12
4/22	広報誌5月号校正会議	足立法人会館	6
6/ 2	広報誌7月号編集会議	足立法人会館	17
6/24	広報誌7月号校正会議	足立法人会館	6
8/ 2	広報誌9月号編集会議	シアター1010アトリエ	17
8/25	広報誌9月号校正会議	足立法人会館	6
10/ 5	広報誌11月号編集会議	足立法人会館	16
10/24	広報誌11月号校正会議	足立法人会館	5
12/ 2	広報誌新年号編集正会議	東京マリアーージュ	17
12/16	広報誌新年号校正会議	足立法人会館	6
2/ 2	23年度事業報告・24年度事業計画案	足立法人会館	19
2/22	広報誌3月号校正会議	足立法人会館	6

◆厚生委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
7/21	今年度事業計画について	東京マリアーージュ	17
2/ 7	海外視察研修旅行説明会	足立法人会館	21
2/15	23年度事業報告・24年度事業計画案	足立法人会館	16

◆社会貢献委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
7/14	今年度委員会事業内容について	日本橋亭	10
9/15	あだち区民まつり詳細について	足立法人会館	32
2/16	23年度事業報告・24年度事業計画案	東京マリアーージュ	15

◆公益法人制度準備委員会

月 日	主 な 内 容	会 場	出席者
9/ 5	公益法人制度経過報告と申請について	足立法人会館	10

〈支部関係〉

月 日	支 部 名	主 な 内 容	会 場	出席者
10/20	第1支部役員会	今後の支部事業について	足立法人会館	10
3/26	第1支部役員会	23年度事業報告	足立法人会館	9
5/11	第2支部役員会	支部総会打合せ	なな	7
6/21	第2支部総会	22年度事業報告・決算報告	東武菜苑	27
11/24	第2支部役員会	バス研修見学会について	なな	8
5/13	第3支部役員総会	22年度事業報告・決算報告	つくし	11
10/ 7	第3支部役員会	今後の支部事業について	足立法人会館	16
11/25	第3支部役員会	会員増強運動について	足立法人会館	13
12/ 7	第3支部役員会	会員増強中間報告	龍苑	12
3/19	第3支部役員会	新年度事業計画について	龍苑	13
4/21	第4支部総会	22年度事業・決算報告	区役所14Fビートル	27
10/ 4	第4支部役員会	今後の支部事業について	足立成和信金弘道支店	13
11/17	第4支部役員会	会員増強中間報告について	甲子	20
5/14	第5支部役員総会	22年度事業・決算報告	多樓	14
9/28	第5支部役員会	今後の支部事業について	青井1丁目町会会館	14
5/26	第6支部役員総会	22年度事業・決算報告	江戸一万来館	10
9/27	第6支部役員会	今後の支部事業について	東京マリアージュ	15
11/18	第6支部役員会	今後の支部事業について	東京マリアージュ	14
2/16	第6支部役員会	会員増強運動中間報告	東京マリアージュ	12
8/23	第7支部役員会	今年度事業計画について	藍屋綾瀬店	9
8/23	第8支部役員会	今後の支部事業について	足立成和信金亀有駅前	16
4/26	第9支部役員総会	22年度事業報告・決算報告	青木信用金庫足立支店	14
6/10	第10支部役員総会	22年度事業・決算報告	こがね鮨	12
11/22	第10支部役員会	今後の支部事業について	こがね鮨	15
1/19	第10支部役員会	今後の行事日程について	足立成和信金南花畑支店	14
4/19	第11支部員総会	役員改選について	華屋与兵衛保塚店	12
8/ 9	第11支部役員会	今後の支部事業について	華屋与兵衛保塚店	14
12/ 8	第11支部役員会	会員増強運動について	華屋与兵衛保塚店	14
6/23	第12支部役員会	役員人事について	日本海	18
6/23	第12支部総会	22年度事業・決算報告	日本海	24
8/26	第12支部役員会	今後の支部事業について	平野屋	15
7/12	第13支部役員会	今年度支部事業について	足立成和信金佐野支店	14
9/14	第13支部役員会	今後の支部事業について	足立成和信金佐野支店	21
10/ 4	第13支部役員会	役員会と会員増強運動	足立成和信金佐野支店	12
3/29	第13支部役員会	新年度事業について	足立成和信金佐野支店	19

〈部会関係〉

◆部会総会

月 日	部 会 名	主 な 議 題	会 場	出席者
4/27	源泉部会	22年度事業報告・収支決算報告について 23年度事業計画(案)・収支予算(案)について	東武菜苑	18
5/12	青年部会	22年度事業報告・収支決算報告について 23年度事業計画(案)・収支予算(案)について	足立法人会館	43
5/17	女性部会	22年度事業報告・収支決算報告について 23年度事業計画(案)・収支予算(案)について	江戸一万来館	67

◆部会役員会

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容	会 場	出席者
4/27	源泉部会役員会	第37回通常総会について	東武菜苑	10
9/21	源泉部会役員会	今後の部会活動について	足立法人会館	9
3/22	源泉部会役員会	23年度事業報告について	足立法人会館	11
4/ 5	青年部会正副部会長会議	役員人事について	足立法人会館	9
4/11	青年部会正副部会長会議	役員人事について	足立法人会館	9
4/22	青年部会正副部会長会議	今後の部会活動について	足立法人会館	10
4/28	青年部会役員会	22年度事業報告・決算報告	足立法人会館	15
5/12	青年部会役員会	第31回通常総会について	足立法人会館	11
6/ 7	青年部会正副部会長会議	新年度事業計画について	足立法人会館	9
6/ 7	青年部会役員会	事業担当について	足立法人会館	17
7/12	青年部会役員会	次回事業について	足立法人会館	17
9/16	青年部会役員会	今後の部会活動について	足立法人会館	13
11/10	青年部会役員会	今年度部会事業について	足立税理士会館	14
12/19	青年部会正副部会長会議	会員増強事業について	足立法人会館	8
12/19	青年部会役員会	今後の行事日程について	足立法人会館	17
2/ 9	青年部会役員会	今後の部会活動について	足立法人会館	17
3/28	青年部会正副部会長会議	新年度事業計画担当について	足立法人会館	7
3/28	青年部会役員会	23年度事業報告について	足立法人会館	20
4/15	女性部会正副部会長会議	新年度事業について	足立法人会館	8
4/15	女性部会役員会	新年度事業役割分担について	足立法人会館	27
5/ 6	女性部会正副部会長会議	絵はがきコンクールについて	足立法人会館	8
6/22	女性部会正副部会長会議	絵はがきコンクールについて	足立法人会館	7
6/22	女性部会役員会	今後の部会事業について	足立法人会館	20
7/16	西新井法人会合同担当者会議	絵はがきコンクールについて	清水屋	16
8/29	女性部会正副部会長会議	事業計画詳細について	足立法人会館	6
8/29	女性部会役員会	今後の部会事業について	足立法人会館	17
10/11	女性部会正副部会長会議	絵はがきコンクールについて	足立法人会館	7
10/19	女性部会役員会	今後の部会事業について	足立法人会館	12
11/ 7	西新井法人会合同担当者会議	絵はがきコンクールについて	足立法人会館	12
11/29	女性部会正副部会長会議	絵はがきコンクールについて	足立法人会館	6

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容	会 場	出席者
11/29	女性部会役員会	今後の部会事業について	足立法人会館	22
3/ 7	女性部会担当者会議	ふれあいの会打合せ	足立法人会館	5
3/21	女性部会役員会	新年度事業について	足立法人会館	26

〈全法連・東法連・第5ブロック関係〉

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容	会 場	出席者
4/26	青年部会第5ブロック役員会	平成21年度総会について	本所法人会	4
5/11	女性部会連絡協議会	新旧役員顔合わせ	明治記念館	1
5/16	青年部会定時連絡協議会	新旧顔合わせ	東京ドームホテル	1
5/18	理事会	東法連平成22年度事業報告	全法連会館	1
5/27	東法連第33回通常総会	平成22年度事業報告・決算報告	明治記念館	10
6/ 1	税制委員会	24年度税制改正アンケート集計結果	全法連会館	1
6/ 9	青年部会第5ブロック総会	総会・寸劇・懇親会	タワーホール船堀	13
6/14	理事会(全法連総会)	23年度事業計画について	帝国ホテル	1
7/ 1	第5ブロック会長会議	公益法人制度改革への対応について	ゑびす家	1
7/ 4	東法連新任役員研修会	公益法人制度改革について	全法連会館	1
7/ 5	社会貢献委員会	地球温暖化対策報告書制度推進の件	全法連会館	1
7/ 6	広報委員会	23年度広報委員会事業について	全法連会館	1
7/ 8	税制委員会	23年度税制委員会運営について	全法連会館	1
7/11	第5ブロック専務理事事務局長会議	公益法人制度改革への対応について	全法連会館	1
7/12	研修委員会	新規事業の導入について	全法連会館	1
7/13	総務委員会	新公益制度関連について	全法連会館	1
7/14	顧問会議	東法連の現況についてのご報告	明治記念館	4
7/14	青年部会第5ブロック役員会	今後の行事日程について	本所法人会	4
7/20	厚生委員会	23年度厚生委員会事業について	全法連会館	1
7/22	組織委員会	23年度組織委員会事業について	全法連会館	1
8/20	青年部会第5ブロック夏期研修会	新しい公益法人制度について	亀戸アンフェリション	5
9/ 8	青年部会第5ブロックボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	新小岩サニーホール	4
9/12	青年部会連絡協議会全体会議	講演会	グラントーク半蔵門	5
9/21	理事会	23年度事業計画について	全法連会館	1
10/ 6	青年部会第5ブロック役員会	青年の集いみえ大会について	本所法人会	4
12/13	理事会	公益法人制度改革への対応について	全法連会館	1
12/21	第5ブロック事務局長・専務理事会議	公益法人制度改革への取組状況と問題点	富浦ロイヤル	1
1/12	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会	帝国ホテル	4
2/ 7	青年部会第5ブロック役員会	24年度事業日程について	本所法人会	6
2/10	社会貢献委員会	24年度社会貢献関連事業計画	全法連会館	1
2/14	厚生常任委員会	小規模企業共催制度の取扱について	グラントーク半蔵門	1
2/14	厚生委員会	24年度厚生関連事業計画	グラントーク半蔵門	1
2/14	福利厚生制度推進連絡協議会	各受託会社23年度推進結果見込	グラントーク半蔵門	1
2/28	研修委員会	24年度研修関連事業計画(案)	全法連会館	1

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容	会 場	出席者
3/ 1	組織委員会	24年度組織関連事業計画(案)	全法連会館	1
3/ 5	女性部会連絡協議会全体会議	こんな時代に伸びる企業の条件	東京ドームホテル	5
3/ 6	税制委員会	24年度税制関連事業計画(案)	東京ガーデンパレス	1
3/ 8	事務局セミナー	公益法人移行後の留意点	ハイアットリージェンシー東京	3
3/ 9	総務委員会	24年度総務関連事業計画(案)	全法連会館	1
3/12	広報委員会	24年度広報関連事業計画(案)	グラントーク半蔵門	1
3/13	東法連青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	田町ハイレーン	4
3/15	理事会	24年度事業計画(案)について	全法連会館	1

〈関係団体への出席〉

月 日	事 業 名 称	主 な 内 容	会 場
6/22	東京税理士会足立支部総会	22年度事業・決算報告の件	足立税理士会館
8/30	あだち区民まつり連絡協議会(区)	あだち区民まつり詳細について	足立区役所
10/22.23	地球環境フェア2011(区)	絆で繋ぐみんなの節電	足立区役所
11/14	あだち区民まつり連絡協議会(区)	あだち区民まつり実行委員会アンケートについて	足立区役所
12/16	足立区経済活性化委員会(区)	東京電機大学創業支援施設開設について	東京千住アネックス
1/ 5	足立区新年名刺交換会	新年名刺交換会	足立区役所2F庁舎ホール
2/ 6	足立区観光交流協会理事会	24年度観光交流協会事業計画について	足立区役所南館13階大会議室
2/13	足立区経済活性化委員会(区)	24年度予算のあらましについて	足立区役所8F庁議室
1/20	東京商工会議所賀詞交歓会	賀詞交歓会	浅草ビューホテル

平成 23 年度 会 員 異 動 表

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

支 部	全 法 人 数	期首会員数	増	減	期末会員数	加 入 率
1	社 8 2 0	社 3 2 3	社 1 0	社 1 9	社 3 1 4	% 3 8.3
2	6 1 5	2 9 4	3	1 9	2 7 8	4 5.2
3	6 9 9	3 0 1	6	1 4	2 9 3	4 1.9
4	6 0 5	2 7 6	4	1 8	2 6 2	4 3.3
5	4 4 1	1 7 3	2	5	1 7 0	3 8.5
6	8 2 9	3 4 0	7	1 8	3 2 9	3 9.7
7	7 0 3	2 5 2	5	2 2	2 3 5	3 3.4
8	5 2 8	2 0 7	6	1 1	2 0 2	3 8.3
9	3 9 5	1 9 8	4	1 2	1 9 0	4 8.1
10	6 7 0	2 5 4	2	1 3	2 4 3	3 6.3
11	8 8 4	3 3 1	7	2 8	3 1 0	3 5.1
12	7 8 3	2 4 8	1 1	1 4	2 4 5	3 1.3
13	6 1 9	2 7 9	1 3	2 1	2 7 1	4 3.8
計	8,5 9 1	3,4 7 6	8 0	2 1 4	3,3 4 2	3 8.9

平成23年度収支計算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	収益特別会計	内部取引消去	合 計
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	3,359	0		3,359
(2) 会 費 収 入	42,626,300	0		42,626,300
(3) 事 業 収 入	8,646,900	5,244,825		13,891,725
(4) 補 助 金 収 入	16,715,023	0		16,715,023
(5) 推 進 費 収 入	0	160,000		160,000
(6) 雑 収 入	1,357,716	177,405		1,535,121
(7) 繰 入 金 収 入	407,130	0	407,130	0
事業活動収入計	69,756,428	5,582,230	407,130	74,931,528
2. 事業活動支出				
(1) 事 業 費	51,237,524	1,989,076		53,226,600
(2) 会 議 費	4,570,629	317,743		4,888,372
(3) 管 理 費	13,896,423	2,761,281		16,657,704
(4) 法人税等引当支出	0	107,000		107,000
(5) 繰 入 金 支 出	0	407,130	407,130	0
(6) 記念事業特別会計支出	0	0	0	0
(7) 公益法人制度改革関係費	58,850	0	0	58,850
事業活動支出計	69,763,426	5,582,230	407,130	74,938,526
事業活動収支差額	△6,998	0	0	△6,998
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入の部				
(1) 特定資産取崩収入	2,000,000	0		2,000,000
2. 特定活動支出の部				
(1) 特定資産取得支出	1,900,000	0		1,900,000
投資活動収支差額	100,000	0		100,000
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0		0
2. 財務活動支出	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
IV. 予備費支出	0	0		0
当期収支差額	93,002	0		93,002
前期繰越収支差額	17,910,273	0		17,910,273
次期繰越収支差額	18,003,275	0		18,003,275

正味財産増減計算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	収益事業特別会計	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
基本財産運用益	3,359	3,359	0	
会 費 収 入	42,626,300	42,626,300	0	
事 業 収 益	13,891,725	8,646,900	5,244,825	
研修会会費収入	5,557,900	5,557,900	0	
臨時会費収入	3,089,000	3,089,000	0	
簡易保険事業収入	5,218,575	0	5,218,575	
その他の事業収入	26,250	0	26,250	
補 助 金 収 入	16,875,023	16,715,023	160,000	
全法連補助金収入	15,422,500	15,302,500	120,000	
東法連補助金収入	1,452,523	1,412,523	40,000	
雑 収 入	1,535,121	1,357,716	177,405	
受 取 利 息	12,646	12,040	606	
雑 収 入	1,522,475	1,345,676	176,799	
繰 入 金 収 入	0	407,130	0	
【経 常 収 益 計】	74,931,528	69,756,428	5,582,230	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	53,226,600	51,237,524	1,989,076	
会 議 費	4,888,372	4,570,629	317,743	
管 理 費	18,955,140	16,193,859	2,761,281	
記念事業特別会計支出	0	0	0	
公益法人制度改革関係費	58,850	58,850	0	
法人税等引当金繰入	107,000	0	107,000	
繰 入 金 支 出	407,130	0	407,130	
【経 常 費 用 計】	77,235,962	72,060,862	5,582,230	
【当 期 経 常 増 減 計】	△2,304,434	△2,304,434	0	

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	収益事業特別会計	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
その他固定負債増加額	0	0	0	
固 定 負 債 取 崩 額	0	0	0	
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
固 定 資 産 除 却 損	804	804	0	
減 価 償 却 除 却 損	0	0	0	
固 定 負 債 増 加 額	0	0	0	
【 経 常 外 費 用 計 】	804	804	0	
【 当期経常外増減額 】	△804	△804	0	
【 当期一般正味財産増減額 】	△2,305,238	△2,305,238	0	
【 一般正味財産期首残高 】	233,531,617	233,531,617	0	
【 一般正味財産期末残高 】	231,226,379	231,226,379	0	
II. 指定正味財産増減の部				
【 当期指定正味財産増減額 】	0	0	0	
【 指定正味財産期首残高 】	0	0	0	
【 指定正味財産期末残高 】	0	0	0	
III. 正 味 財 産 期 末 残 高	231,226,379	231,226,379	0	

貸借対照表総括表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	収益事業特別会計	備 考
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
本 部 現 金	1,257,349	1,216,391	40,958	
支 部 現 金	0	0	0	
部 会 現 金	0	0	0	
銀 行 預 金	16,552,137	16,486,095	66,042	
定 期 預 金	706,000	706,000	0	
【流動資産合計】	18,515,486	18,408,486	107,000	
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
土 地	120,000,000	120,000,000	0	
定 期 預 金	5,599,254	5,599,254	0	
【基本財産合計】	125,599,254	125,599,254	0	
(2) 特 定 資 産				
社会貢献活動引当資産	0	0	0	
OA機器引当資産	6,000,000	6,000,000	0	
周年行事引当資産	1,400,000	1,400,000	0	
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0	
修繕引当資産	4,000,000	4,000,000	0	
退職給付引当資産	6,000,000	6,000,000	0	
公益法人制度引当資産	0	0	0	
【特定資産合計】	26,120,885	26,120,885	0	
(3) その他の固定資産				
建 物	66,017,715	66,017,715	0	
什 器 備 品	61,562	61,562	0	
電 話 加 入 権	202,984	202,984	0	
【その他の固定資産合計】	66,282,261	66,282,261	0	
【固定資産合計】	218,002,400	218,002,400	0	
【資 産 合 計】	236,517,886	236,410,886	107,000	

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	収益事業特別会計	備 考
Ⅱ. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
法人税等充当金	107,000	0	107,000	
預 り 金	184,507	184,507	0	
【流 動 負 債 合 計】	291,507	184,507	107,000	
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金	5,000,000	5,000,000	0	
【固 定 負 債 合 計】	5,000,000	5,000,000	0	
【負 債 合 計】	5,291,507	5,184,507	107,000	
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部				
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0	
【指 定 正 味 財 産 合 計】	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2. 一 般 正 味 財 産	231,226,379	231,226,379	0	
(うち基本財産への充当額)	125,599,254	125,599,254	0	
(うち特定資産への充当額)	26,120,885	26,120,885	0	
【正 味 財 産 合 計】	231,226,379	231,226,379	0	
【負 債 ・ 正 味 財 産 合 計】	236,517,886	236,410,886	107,000	

平成23年度一般会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	10,000	3,359	6,641	
基本財産利息収入	10,000	3,359	6,641	基本財産定期利息
(2) 会費収入	42,197,000	42,626,300	△429,300	
一般会費収入	41,500,000	41,947,300	△447,300	
青年部会費収入	390,000	372,000	18,000	
女性部会費収入	137,000	127,000	10,000	
源泉部会費収入	170,000	180,000	△10,000	
(3) 事業収入	9,053,585	8,646,900	406,685	
①研修会費収入	6,048,585	5,557,900	490,685	
本部研修会費収入	100,000	54,500	45,500	月例研修等会費
支部研修会費収入	4,748,585	3,661,800	1,086,785	バス研修会他会費
部会研修会費収入	1,200,000	1,841,600	△641,600	"
②臨時会費収入	3,005,000	3,089,000	△84,000	
本部臨時会費収入	1,800,000	1,893,000	△93,000	総会・理事会等会費
支部臨時会費収入	975,000	984,000	△9,000	役員会等会費
部会臨時会費収入	230,000	212,000	18,000	"
(4) 補助金収入	16,534,200	16,715,023	△180,823	
①全法連補助金収入	16,534,200	15,302,500	1,231,700	
②東法連補助金収入	0	1,412,523	△1,412,523	
(5) 雑収入	1,049,291	1,357,716	△308,425	
①受取利息	69,291	12,040	57,251	
本部受取利息	68,000	10,984	57,016	預金利息
支部受取利息	991	1,001	△10	"
部会受取利息	300	55	245	"
②雑収入	980,000	1,345,676	△365,676	
本部雑収入	405,000	631,800	△226,800	総会祝金 他
支部雑収入	365,000	323,500	41,500	"
部会雑収入	210,000	390,376	△180,376	"
(6) 繰入金収入	397,100	407,130	△10,030	
事業活動収入計	69,241,176	69,756,428	△515,252	

➡次頁へ

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	56,151,000	51,237,524	4,913,476	
研 修 会 費	3,881,000	3,649,231	231,769	※研修会、講演会 他
広 報 費	6,705,000	6,467,571	237,429	※会報関係 他
組 織 活 動 運 営 費	3,255,000	2,944,870	310,130	※増強、出陣式 他
支 部 活 動 費	12,500,000	12,980,173	△480,173	
部 会 活 動 費	4,000,000	5,417,120	△1,417,120	
税 制 研 究 費	326,000	59,642	266,358	※税制委員会 等
福利厚生制度推進費	2,511,000	2,089,535	421,465	※厚生委員会 等
社会貢献活動費	1,400,000	1,010,638	389,362	足立区民まつり 他
会員安定化推進費	558,000	260,761	297,239	※ビジネスノート 他
インターネット関係費	800,000	503,932	296,068	ホームページ 等
東 法 連 関 係 費	600,000	253,000	347,000	研修会・会費 他
渉 外 費	1,000,000	598,266	401,734	
慶 弔 費	400,000	80,000	320,000	
表 彰 費	600,000	110,000	490,000	会長感謝状 他
給 料 手 当	14,568,000	12,555,587	2,012,413	※
福 利 厚 生 費	2,649,000	1,959,824	689,176	※
旅 費 交 通 費	398,000	297,374	100,626	※
(2) 会議費	3,720,000	4,570,629	△850,629	※
総 会 費	2,697,000	2,968,592	△,271,592	※総会費用
役 員 会 費	651,000	536,907	114,093	※本部役員会経費
委 員 会 費	372,000	1,065,130	△693,130	※各委員会経費

※印 特別会計と按分

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(3) 管理費	21,117,000	13,955,273	7,161,727	※
給 料 手 当	6,062,000	4,882,729	1,179,271	※
福 利 厚 生 費	1,103,000	762,154	340,846	※
旅 費 交 通 費	166,000	115,645	50,355	※
特 退 共 掛 金	450,000	409,700	40,300	
通 信 運 搬 費	2,325,000	1,478,414	846,586	※ハガキ・郵送物 他
事務用機器リース料	3,069,000	1,170,715	1,898,285	※コピー機リース 他
什 器 備 品 費	186,000	0	186,000	※
消 耗 品 費	651,000	430,139	220,861	※コピー用紙 他
修 繕 費	186,000	162,122	23,878	※
印 刷 製 本 費	465,000	237,584	227,416	※
車 輛 費	372,000	251,078	120,922	※
光 熱 水 道 費	837,000	772,072	64,928	※
保 険 料	252,000	169,666	82,334	※火災保険 他
租 税 公 課	1,200,000	1,175,930	24,070	固定資産税
支 払 手 数 料	1,400,000	1,167,069	232,931	振込手数料 他
新 聞 図 書 費	149,000	50,475	98,525	※
雑 費	744,000	660,931	83,069	※セコム 他
退 職 金	0	0	0	
寄 付 金	0	0	0	
記念事業特別会計支出	0	0	0	
公益法人制度改革関係費	500,000	58,850	441,150	
○ A 機 器 関 係 費	1,000,000	0	1,000,000	
事 業 活 動 支 出 計	80,988,000	69,763,426	11,224,574	
事 業 活 動 収 支 差 額	△11,746,824	△6,998	△11,739,826	

※印 特別会計と按分

➡ 次 頁 へ

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入の部				
(1) 特定資産取崩収入	5,000,000	2,000,000	3,000,000	
社会貢献活動引当資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
OA機器引当資産取崩収入	3,000,000	0	3,000,000	
周年行事引当資産取崩収入	0	0	0	
退職金給付引当資産取崩収入	0	0	0	
公益法人制度引当資産取崩収入	500,000	500,000	0	
2. 特定活動支出の部				
(1) 特定資産取得支出	1,500,000	1,900,000	△400,000	
社会貢献活動引当資産取得支出	1,500,000	0	1,500,000	
OA機器引当資産取得支出	0	0	0	
周年行事引当資産取得支出	0	900,000	△900,000	
退職給付引当資産取得支出	0	1,000,000	△1,000,000	
公益法人制度引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動収支差額	3,500,000	100,000	3,400,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	9,663,449	0	9,663,449	
(1) 本部予備費	2,609,721	0	2,609,721	
(2) 支部予備費	4,936,971	0	4,936,971	
(3) 部会予備費	2,116,757	0	2,116,757	
当期収支差額	△17,910,273	93,002	△18,003,275	
前期繰越収支差額	17,910,273	17,910,273	0	
次期繰越収支差額	0	18,003,275	△18,003,275	

(注) 給料手当、福利厚生費、旅費交通費は事業費72%、管理費28%に按分とする。
収入按分 一般会計93.5% 特別会計6.5%とする。

総会で承認を求める付帯事項
必要に応じて科目間の流用を認める。

正味財産増減計算書

平成24年3月31日 現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,359	11,198	△7,839	
会 費 収 入	42,626,300	44,342,700	△1,716,400	
事業収益	8,646,900	8,219,180	427,720	
研修会会費収入	5,557,900	4,695,500	862,400	
臨時会費収入	3,089,000	3,523,680	△434,680	
補助金収入	16,715,023	6,009,700	10,705,323	
全法連補助金収入	15,302,500	4,879,700	10,422,800	
東法連補助金収入	1,412,523	1,130,000	282,523	
雑収入	1,357,716	2,738,063	△1,380,347	
受 取 利 息	12,040	26,244	△14,204	
雑 収 入	1,345,676	2,711,819	△1,366,143	
繰入金収入	407,130	3,101,064	△2,693,934	
【経 常 収 益 計】	69,756,428	64,421,905	5,334,523	
(2) 経常費用				
事 業 費	51,237,524	47,281,511	3,956,013	
会 議 費	4,570,629	3,807,983	762,646	
管 理 費	16,193,859	12,867,855	3,326,004	
記念事業特別会計支出	0	6,615,441	△6,615,441	
公益法人制度改革関係費	58,850	2,242,060	△2,183,210	
【経 常 費 用 計】	72,060,862	72,814,850	△753,988	
【当期経常増減計】	△2,304,434	△8,392,945	6,088,511	

⇒ 次頁へ

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
その他固定負債増加額	0	0	0	
固 定 負 債 取 崩 額	0	0	0	
【経常外収益計】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
固 定 資 産 除 却 損	804	2,268,142	△2,267,338	
減 価 償 却 除 却 損	0	135,580	△135,580	
固 定 負 債 増 加 額	0	0	0	
【経常外費用計】	804	2,403,722	△2,402,918	
【当期経常外増減額】	△804	△2,403,722	2,402,918	
【当期一般正味財産増減額】	△2,305,238	△10,796,667	8,491,429	
【一般正味財産期首残高】	233,531,617	244,328,284	△10,796,667	
【一般正味財産期末残高】	231,226,379	233,531,617	△2,305,238	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	
【指定正味財産期首残高】	0	0	0	
【指定正味財産期末残高】	0	0	0	
Ⅲ. 正 味 財 産 期 末 残 高	231,226,379	233,531,617	△2,305,238	

貸 借 対 照 表

平成24年 3 月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
本 部 現 金	1,216,391	801,026	415,365	
支 部 現 金	0	4,936,971	Δ4,936,971	
部 会 現 金	0	2,116,757	Δ2,116,757	
銀 行 預 金	16,486,095	9,571,533	6,914,562	
定 期 預 金	706,000	706,000	0	
仮 払 金	0	0	0	
【流動資産合計】	18,408,486	18,132,287	276,199	
2. 固 定 資 産				
(1)基 本 財 産				
土 地	120,000,000	120,000,000	0	
定 期 預 金	5,599,254	5,599,254	0	
【基本財産合計】	125,599,254	125,599,254	0	
(2)特 定 資 産				
社会貢献活動引当資産	0	1,500,000	Δ1,500,000	
〇A機器引当資産	6,000,000	6,000,000	0	
周年行事引当資産	1,400,000	500,000	900,000	
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0	
修繕引当資産	4,000,000	4,000,000	0	
退職給付引当資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000	
公益法人制度引当資産	0	500,000	Δ500,000	
【特定資産合計】	26,120,885	26,220,885	Δ100,000	
(3)その他の固定資産				
建 物	66,017,715	68,285,857	Δ2,268,142	
什 器 備 品	61,562	91,660	Δ30,098	
電 話 加 入 権	202,984	202,984	0	
【その他の固定資産合計】	66,282,261	68,580,501	Δ2,298,240	
【固定資産合計】	218,002,400	220,400,640	Δ2,398,240	
【資 産 合 計】	236,410,886	238,532,927	Δ2,122,041	

➡ 次頁へ

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
Ⅱ. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
預 り 金	184,507	1,310	183,197	社保・厚生年金 預り分
【流 動 負 債 合 計】	184,507	1,310	183,197	
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金	5,000,000	5,000,000	0	
【固 定 負 債 合 計】	5,000,000	5,000,000	0	
【負 債 合 計】	5,184,507	5,001,310	183,197	
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部				
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0	
【指 定 正 味 財 産 合 計】	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2. 一 般 正 味 財 産	231,226,379	233,531,617	△2,305,238	
(うち基本財産への充当額)	125,599,254	125,599,254	0	
(うち特定資産への充当額)	26,120,885	26,220,885	△100,000	
【正 味 財 産 合 計】	231,226,379	233,531,617	△2,305,238	
【負債・正味財産合計】	236,410,886	238,532,927	△2,122,041	

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
本 部 現 金	1,216,391	801,026	415,365
支 部 現 金	0	4,936,971	Δ4,936,971
部 会 現 金	0	2,116,757	Δ2,116,757
銀 行 預 金	16,486,095	9,571,533	6,914,562
定 期 預 金	706,000	706,000	0
【流動資産合計】	18,408,486	18,132,287	276,199
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
土 地	120,000,000	120,000,000	0
定 期 預 金	5,599,254	5,599,254	0
【基本財産合計】	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特 定 資 産			
社会貢献活動引当資産	0	1,500,000	Δ1,500,000
〇A機器引当資産	6,000,000	6,000,000	0
周年行事引当資産	1,400,000	500,000	900,000
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0
修繕引当資産	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000
公益法人制度引当資産	0	500,000	Δ500,000
【特定資産合計】	26,120,885	26,220,885	Δ100,000
(3) その他の固定資産			
建 物	66,017,715	68,285,857	Δ2,268,142
什 器 備 品	61,562	91,660	Δ30,098
電 話 加 入 権	202,984	202,984	0
【その他固定資産合計】	66,282,261	68,580,501	Δ2,298,240
【固定資産合計】	218,002,400	220,400,640	Δ2,398,240
【資産合計】	236,410,886	238,532,927	Δ2,122,041
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	184,507	1,310	183,197
【流動負債合計】	184,507	1,310	183,197
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	5,000,000	5,000,000	0
【固定負債合計】	5,000,000	5,000,000	0
【負債合計】	5,184,507	5,001,310	183,197
【正味財産合計】	231,226,379	233,531,617	Δ2,305,238

平成23年度収益事業特別会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 推進費収入	0	160,000	△160,000	
全法連推進費収入	0	120,000	△120,000	
東法連推進費収入	0	40,000	△40,000	
(2) 事業収入	5,600,000	5,244,825	355,175	
簡易保険手数料収入	5,400,000	5,218,575	181,425	
その他の事業収入	200,000	26,250	173,750	あんしん財団手数料
(3) 雑収入	50,000	177,405	△127,405	
受 取 利 息	5,000	606	4,394	預金利息
雑 収 入	45,000	176,799	△131,799	
事業活動収入計	5,650,000	5,582,230	67,770	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	2,798,000	1,989,076	808,924	
(直接経費)				
福利厚生制度推進費	0	20,376	△20,376	
渉 外 費	50,000	0	50,000	
支 払 手 数 料	350,000	129,965	220,035	
(間接経費)				
研 修 会 費	119,000	27,196	91,804	※
広 報 費	455,000	409,517	45,483	※
組 織 活 動 運 営 費	245,000	204,723	40,277	※
税 制 研 究 費	24,000	4,146	19,854	※
福利厚生制度推進費	189,000	145,261	43,739	※
会員安定化推進費	42,000	18,127	23,873	※
給 料 手 当	1,096,000	872,848	223,152	※
福 利 厚 生 費	199,000	136,244	62,756	※
旅 費 交 通 費	29,000	20,673	8,327	※
(2) 会議費	430,000	317,743	112,257	
(直接経費)				
厚生委員会費	150,000	0	150,000	
連絡協議会費	0	0	0	
(間接経費)				
総 会 費	203,000	206,372	△3,372	※
役 員 会 費	49,000	37,325	11,675	※
委 員 会 費	28,000	74,046	△46,046	※

※印 一般会計と按分
⇒次頁へ

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(3) 管理費	1,874,000	2,761,281	△887,281	
(直接経費)				
給 料 手 当	0	1,296,566	△1,296,566	
福 利 厚 生 費	0	202,383	△202,383	
旅 費 交 通 費	0	30,709	△30,709	
通 信 費	200,000	40,000	160,000	
租 税 公 課	500,000	331,500	168,500	消費税
雑 費	150,000	85,434	64,566	
(間接経費)				
給 料 手 当	274,000	339,440	△65,440	※
福 利 厚 生 費	49,000	52,983	△3,983	※
旅 費 交 通 費	7,000	8,039	△1,039	※
通 信 運 搬 費	175,000	102,777	72,223	※
事務用機器リース料	231,000	81,386	149,614	※
什 器 備 品 費	14,000	0	14,000	※
消 耗 品 費	49,000	29,902	19,098	※
修 繕 費	14,000	11,270	2,730	※
印 刷 製 本 費	35,000	16,516	18,484	※
車 輜 費	28,000	17,454	10,546	※
光 熱 水 道 費	63,000	53,673	9,327	※
保 険 料	18,000	11,794	6,206	※
新 聞 図 書 費	11,000	3,508	7,492	※
雑 費	56,000	45,947	10,053	※
(4) 法人税等引当支出	150,900	107,000	43,900	
(5) 繰入金支出	397,100	407,130	△10,030	一般会計へ繰入
事業活動支出計	5,650,000	5,582,230	67,770	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ. 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

総会で承認を求める付帯事項

必要に応じて科目間の流用を認める。

※印 一般会計と按分

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成24年 3 月31日 現在

収益事業特別会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	5,244,825	6,658,039	△1,413,214	
簡易保険事業収入	5,218,575	6,607,690	△1,389,115	
その他の事業収入	26,250	50,349	△24,099	
推進費収益	160,000	12,311,207	△12,151,207	
全法連推進費収入	120,000	12,039,600	△11,919,600	
東法連推進費収入	40,000	271,607	△231,607	
雑収入	177,405	31,278	146,127	
受取利息	606	1,278	△672	
雑収入	176,799	30,000	146,799	
【経常収益計】	5,582,230	19,000,524	△13,418,294	
(2) 経常費用				
事業費	1,989,076	6,972,711	△4,983,635	
会議費	317,743	1,287,447	△969,704	
管理費	2,761,281	6,555,503	△3,794,222	
法人税等引当金繰入	107,000	1,083,799	△976,799	
繰入金支出	407,130	3,101,064	△2,693,934	
【経常費用計】	5,582,230	19,000,524	△13,418,294	
【当期経常増減計】	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経営外収益計】	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
(2) 経常外費用				
【経営外費用計】	0	0	0	
特定資産取得支出	0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0	0	
【当期一般正味財産増減額】	0	0	0	
【一般正味財産期首残高】	0	0	0	
【一般正味財産期末残高】	0	0	0	
II. 指定正味財産増減の部				
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	
【指定正味財産期首残高】	0	0	0	
【指定正味財産期末残高】	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	0	0	0	

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

収益事業特別会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	40,958	0	40,958	
普 通 預 金	66,042	1,118,051	Δ1,052,009	
【流 動 資 産 合 計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,151	
2. 固 定 資 産				
1. 基 本 財 産				
【基 本 財 産 合 計】	0	0	0	
2. 特 定 資 産				
【特 定 資 産 合 計】	0	0	0	
3. その他の固定資産				
【その他の固定資産合計】	0	0	0	
【固 定 資 産 合 計】	0	0	0	
【資 産 合 計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,151	
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
法人税等充当金	107,000	1,083,799	Δ976,799	
預 り 金	0	34,252	Δ34,252	簡保解約返金分
【流 動 負 債 合 計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,151	
2. 固 定 負 債				
【固 定 負 債 合 計】	0	0	0	
【負 債 合 計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,151	
III. 正 味 財 産 の 部				
1. 指定正味財産	0	0	0	
【指定正味財産合計】	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	
2. 一般正味財産	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	
【正 味 財 産 合 計】	0	0	0	
【負債・正味財産合計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,151	

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

収益事業特別会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	40,958	0	40,958
銀 行 預 金	66,042	1,118,051	Δ1,052,009
郵 便 貯 金	0	0	0
【流動資産合計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,051
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	0	0	0
【基本財産合計】	0	0	0
(2) 特 定 資 産	0	0	0
【特定資産合計】	0	0	0
(3) その他の固定資産	0	0	0
【その他の固定資産合計】	0	0	0
【固定資産合計】	0	0	0
【資産合計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,051
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	0	34,252	Δ34,252
法人税等充当金	107,000	1,083,799	Δ976,799
【流動負債合計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,051
2. 固 定 負 債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	107,000	1,118,051	Δ1,011,051
【正味財産合計】	0	0	0

計算書類に対する注記

1.重要な会計方針

① 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

② 消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2.基本財産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
合計(基本金)	125,599,254	0	0	125,599,254

3.固定資産の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物・什器備品	97,724,729	31,645,452	66,079,277
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	97,927,713	31,645,452	66,282,261

監 査 報 告 書

平成23年度の決算を監査の結果、誤りなきものと認めます。

平成24年4月20日

監 事 須 田 健 三 ⑩

監 事 寺 沢 伸 郎 ⑩

◎ 報 告 事 項

理事会承認事項

1. 平成 2 4 年度事業計画報告の件
2. 平成 2 4 年度収支予算報告の件

1. 平成24年度事業計画報告の件

平成24年度事業計画

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

今年度は、公益法人制度改革に伴う公益社団法人としての最初の年にあたります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 平成24年度活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

- | | |
|-----------------------------------|----------------|
| ① 月例研修会の開催 | (研修委員会) |
| (7.8月を除く毎月開催 年20回) | |
| ② 決算法人説明会の開催 | (研修委員会) |
| (毎月開催 年12回) | |
| ③ 新設法人説明会の開催 | (研修委員会) |
| (毎月開催 年12回) | |
| ④ e-Tax(国税電子申告、納税システム)セミナー・研修会の開催 | (研修委員会) |
| ⑤ e-Taxの会員への一層の推進を図る | (総務委員会) |
| ⑥ 役員(理事・監事)のe-Taxでの申告納付100%を目指す | (総務委員会) |
| ⑦ 支部単位での税務研修会の開催(税制改正説明会兼ねる) | (各支部) |
| ⑧ 源泉部会研修会の開催(源泉徴収実務担当向け) | (源泉部会) |
| ⑨ 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| ⑩ 年末調整等説明会の開催 | (源泉部会) |
| ⑪ 女性部会税務研修会の開催 | (女性部会) |
| ⑫ 租税教育事業の開催 | (社会貢献委員会・青年部会) |

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業 1）

- ① 税を考える週間行事「特別講演会」の開催 (研修委員会)
- ② 税務署長講演会の開催 (研修委員会)
- ③ あだち区民まつりへの参加と税金クイズの開催 (社会貢献委員会・青年部会・女性部会)
- ④ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 (女性部会)
- ⑤ 記帳・税務相談 (研修委員会)
- ⑥ 納税表彰式の開催 (総務委員会)
- ⑦ ホームページ及び広報誌による税情報の発信 (広報委員会)

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業 1）

- ① 税制改正の提言 (税制委員会)
 - ・ 税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
 - ・ 理事・税制委員への要望意見の集約
 - ・ 中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携
- ② 全法連会員大会(税制改正要望大会)への参加 (税制委員会)
- ③ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 (税制委員会)
- ④ 法人会全国青年の集いへの参加 (青年部会)
- ⑤ 全国女性フォーラムへの参加 (女性部会)
- ⑥ 東京税理士会足立支部との連絡協議会の開催 (総務委員会)
- ⑦ 足立税務関係七団体長会議の開催 (総務委員会)
- ⑧ 足立税務署との意見交換会の開催 (総務委員会)

3. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業 2）

- ① 日商簿記 3 級検定講習会の開催 (研修委員会)
- ② 青年経営者のための実務セミナー・勉強会 (青年部会)
- ③ 税・会計・経営・健康等に関するセミナーの開催 (総務委員会・研修委員会)
- ④ 環境対策事業の開催 (社会貢献委員会)
- ⑤ 女性経営者のためのふれあいの会 (女性部会)

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- | | |
|--------------------|---------|
| ① 夏期研修会の開催 | (広報委員会) |
| ② 支部単位でのバス研修見学会 | (各支部) |
| ③ 女性部会単位でのバス研修見学会 | (女性部会) |
| ④ 観劇鑑賞会の開催 | (源泉部会) |
| ⑤ 生活習慣病健診の利用促進 | (厚生委員会) |
| ⑥ ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動 | (女性部会) |
| ⑦ 女性部会新年研修会 | (女性部会) |
| ⑧ 青年部会体験セミナー | (青年部会) |

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| ① 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 | (厚生委員会) |
| ② 新年賀詞交換会の開催 | (厚生委員会・女性部会) |
| ③ 支部単位での会員の集い(新入会員歓迎会)の開催 | (各支部) |
| ④ 会員交流ボウリング大会の開催 | (厚生委員会) |
| ⑤ 会員増強出陣式の開催 | (組織委員会) |
| ⑥ 異業種交流会・ゴルフ大会 | (青年部会) |
| ⑦ 海外視察研修旅行 | (厚生委員会) |
| ⑧ 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 | (厚生委員会) |
| ⑨ 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 | (厚生委員会) |
| ⑩ 各種福利厚生施設等利用促進 | (厚生委員会) |
| ・ラフォーレ倶楽部 提携先：森観光トラスト(株) | |
| ・プリンスホテルリゾート 提携先：西武グループ | |
| ・脳ドック健診 提携先：(医)社団慈生会等潤病院 | |
| ・サンリオピューロランド、明治座、東法連提携施設 | |
| ⑪ 会員割引制度協賛店の利用推進 | (厚生委員会) |
| ⑫ ビジネスノートの無料配賦 | (総務委員会) |

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

- | | |
|--------------------|---------|
| 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進 | (厚生委員会) |
|--------------------|---------|

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ① 運営組織の整備・充実を図るための施策 (組織委員会)
- ② 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- ③ 事務効率化のためのコンピュータの活用
- ④ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連携、協調を図る
- ⑤ 全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る (総務委員会)

